

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

資料3

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績(参考)	R4実績	R5以降の展開	担当課	
1	1	4	基幹産業「農業」の強化	多様な担い手の育成・確保	農業後継者団体の活動支援や、認定農業者、新規就農者等の担い手の育成・確保、女性・高齢者等の多様な担い手への支援に努めます。また、多様な農業の担い手として、農業資本の参入を行います。	・担い手育成関連業務 ・農地流動化対策及び認定農業者関連業務 ・法人化等組織の担い手支援 ・農業資本の参入支援	○農業次世代人材投資事業 ・令和3年度対象・・・1名(うち夫婦型0名) ○認定農業者の会等農業者団体への支援 ○「人・農地プラン」実質化 ・令和3年度までの実質化達成地域・・・全地域	○農業次世代人材投資事業 ・令和4年度対象・・・4名(うち夫婦型2名) ○認定農業者の会等農業者団体への支援	認定農業者や認定新規就農者をはじめとする担い手の確保及び支援を継続する。また、市全域において、地域計画の策定に向けた取組を行う。	農業振興課
2	1	4	基幹産業「農業」の強化	農村環境の整備推進	老朽化している農業用施設の維持・改修や、農村環境の整備を進めます。	・農業生産基盤の整備	○県営両筑平野かんがい排水事業～R3までの進捗25.5% ○県営ため池等整備事業(影堤地区、組坂地区) ○津古地区河川応急対策事業 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第1)揚水機3ヶ所(宮ノ陣)揚水機4ヶ所 ○暗渠排水事業	○県営両筑平野二期事業～R4までの進捗27.5% ○県営ため池等整備事業(影堤地区、組坂地区) ○ため池劣化状況評価 17箇所 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第1)揚水機3ヶ所(宮ノ陣)揚水機4ヶ所 ○暗渠排水事業 38.9ha	○県営両筑平野二期事業の推進 ○県営ため池等整備事業(組坂地区、上田町地区) ○寺福童井堰改修事業 ○ため池浚渫事業 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第1、宮ノ陣、御原) ○暗渠排水事業	農業振興課
3	1	5	基幹産業「農業」の強化	環境に配慮した農業生産の推進	自然環境の保全と環境負荷軽減をめざし、環境に配慮した農業生産を推進します。	・多面的機能支払交付金 ・環境保全型農業直接支払交付金	○多面的機能支払交付金 令和元年度からの5か年計画に基づき、活動に取り組む25組織について支援を行った。 ・農地維持支払交付金 39,982,500円 ・資源向上支払交付金(共同活動) 22,033,740円 ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化活動) 14,871,437円	○多面的機能支払交付金 令和元年度からの5か年計画に基づき、活動に取り組む25組織について支援を行った。 ・農地維持支払交付金 39,969,200円 ・資源向上支払交付金(共同活動) 21,912,732円 ・資源向上支払交付金(施設の長寿命化活動) 11,288,786円	地域共同で行う農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るため、引き続き活動を支援する。	農業振興課
4	1	5	基幹産業「農業」の強化	収益性が高く安定的な農業経営の確立と地域農業の維持確保	生産の安定化、高品質化などの栽培技術の改善を図るため、高効率機械の導入などにより省力化を進めるとともに、低コストで消費者ニーズに沿った、商品性の高い農産品づくりを促し、農家所得の安定確保を図ります。	・園芸産地育成関連業務 ・農業振興対策事業 ・畜産振興対策事業	○園芸産地育成関連業務 □産地パワーアップ事業(国)：T P P対策事業。本市については、園芸(葉物野菜)に適用 ・3件(チンゲン菜、小松菜、ホウレン草、水菜) □活力ある高収益事業(県) ・4件(小松菜、チンゲン菜、水菜、ホウレン草) □小郡市園芸施設等整備事業(市) ・6件(加温機、園芸用トラクター、野菜運搬車、遮光ネット等) ○畜産振興対策事業 畜産農家を支援する事業。 【取組】畜産農家1名(飼料運搬車1台、マニユースフレッター1台) 和牛の肥育もと牛導入に対する助成事業。 畜産農家1名(50頭) ○水田農業担い手機械導入支援事業 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 認定農業者5件(トラクター2台、コンバイン3台、田植機1台)	○水田農業担い手機械導入支援事業 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 認定農業者5件(トラクター1台、乗用管理機2台、田植機1台、コンバイン1台、トラクターアタッチメント5台) ○水田農業DX推進事業 水田農業機械のうち、生産性向上に寄与するスマート農業機械の導入を支援することで、水田農業における新たな付加価値の発掘とDXの推進を図る事業。 認定農業者1件(コンバイン(収穫量測定機能付)1台) ○園芸産地育成関連業務 □活力ある高収益事業(県) ・6件(ホウレン草、小松菜、水菜、イチゴ) □小郡市園芸施設等整備事業(市) 7件(移植機、管理機、遮光ネット、保冷庫等)	○水田農業担い手機械導入支援事業 引き続き農業者への周知を行い、支援を継続する。 ○園芸産地育成関連業務 ・R6年度事業(国・県)の要望調査について、引き続き農業者へ周知を行う。 ○畜産振興対策事業 引き続き畜産農家への周知を行い、支援を行う。	農業振興課
5	1	5	基幹産業「農業」の強化	地産地消の推進	地元農産物の域内での流通及び消費を促進していきます。そのために、市内小中学校の学校給食への地元農産物の供給の充実を図る一方、地元農産物を積極的に使用する飲食店の普及を目指します。また、地産地消に向けた拠点として、市内にある直売所の充実の検討と、地産地消にとどまらない都市交流や地域振興の拠点となる直売所などの設置に向け、関係団体・機関などと協議を行っていきます。	・小郡市「食と農」推進協議会の推進 ・既存の直売所の活性化支援	○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○市内にある農産物直売所(宝満の市)に対する支援を地域おこし協力隊が行った。またその直売所で地元の農産物を販売することが地産地消につながっている。 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元産農産物の情報発信及びブランド化小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七夕枝豆、小郡☆農ガールズ、小郡菜ツパ隊等)への支援を行った。 ○地域おこし協力隊によるSNSでの情報発信や制作物(おこおり地産マップ、農産カルタ)等を通じた地産地消の推進を行った。	○小郡市「食と農」推進協議会において、地産地消の推進のためのイベント準備等を行った。 ○市内にある農産物直売所(宝満の市)に対する支援を地域おこし協力隊が任期終了まで行った。またその直売所で地元の農産物を販売することが地産地消につながっている。 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元産農産物の情報発信及びブランド化七夕枝豆、キヨミドリ等について引き続き広報、周知等の支援を行った。 ○地域おこし協力隊によるSNSでの情報発信等を通じた地産地消の推進を行った。	○小郡市「食と農」推進協議会において、地産地消の推進のイベントを開催する。 ○市内にある農産物直売所(宝満の市)の支援を引き続き行う。 ○地元農産物の情報発信及びブランド化小郡市農産物特産品化補助金を活用した特産品化の取組の支援を行う。	農業振興課
6	1	5	基幹産業「農業」の強化	産地銘柄の確立(ブランド化)と6次産業化の促進	農業・農村が持つ資源に新たな付加価値をもたらすために、ブランド化や農工商連携、6次産業化の推進のほか、人・モノ・知恵(技術)を呼び込む拠点となる「食と農の複合施設構想」の実現を目指します。	・農産物等特産品化事業 ・女性農業者の活躍支援事業 ・食と農の複合施設構想	○6次産業化の推進 ○農工商連携の推進 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七夕枝豆、小郡☆農ガールズ、小郡菜ツパ隊等)への支援を行った。特産品化した商品の一部は、ふるさと納税の出品や宝満の市への出品を行った。 ○地域おこし協力隊によるSNS等を用いた地元農産物・特産品のPRを行った。	○6次産業化の推進 特産品化の取組を行っている七夕枝豆、小郡☆農ガールズ、キヨミドリの取り組みについて引き続き支援を行った。 ○女性農業者の活躍支援事業 女性農村アドバイザーの推薦を行い認定を受けた。(1名)	○6次産業化の推進 特産品化の取組を継続している団体の支援を引き続き行い、新たに取り組むを行う団体を発掘する。 ○女性農業者の活躍支援事業 引き続き女性農業者に関する支援を行う。	農業振興課
7	1	6	企業誘致による雇用の確保	企業誘致の推進	筑後小郡インターチェンジ周辺及び鳥栖ジャンクション周辺をはじめとする工業誘導地区での企業誘致を推進し、新たな雇用の場の創出を図ります。また、本社機能の誘致及び幅広い分野における企業の誘致を検討・推進します。さらに、企業進出における環境づくりとして、立地ニーズに応じた優遇制度の充実や、国・県等における支援施策の積極的な活用を推進していきます。	・民間開発による企業立地の支援 ・本社機能の誘致	これまでの、工業系を中心とした企業誘致に留まらず、庁内における「土地利用調整会議」や「企業誘致推進本部会議」において、商業施設の誘致に向けた協議を行うなど、計画的な土地利用、また、市の将来を見据えたまちづくりにも視点を置いた取組を行った。	庁内会議において、商業施設の誘致に向けた協議を行うなど、計画的な土地利用や市の将来を見据えたまちづくりに視点を置いた取組を行うとともに、奨励条例の対象業種を見直し、工業系のみならず幅広い分野における企業誘致に取り組んだ。	インターチェンジ周辺においては、まちづくり構想を策定することから、引き続き、計画的な土地利用による企業誘致を推進していく。	地域開発推進課
8	1	7	市内商業の活性化	商業経営の育成	研修会や講習会の充実を図ることにより、時代のニーズに対応できる経営者の育成を行い、経営基盤の強化及び新たな事業の展開を図ります。	・研修会及び講習会の支援 ・融資制度に関する情報提供 ・事業承継制度の検討	○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、融資制度及び保証料補給制度の活用等によって市内中小企業者の支援を行った。	○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、融資制度及び保証料補給制度の活用等によって市内中小企業者の支援を行った。	引き続き、商工会や市内金融機関と連携して支援を行っていく。	商工観光課

基本目標	総合戦略 頁	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績(参考)	R4実績	R5以降の展開	担当課	
9	1	7	市内商業の活性化	創業者の創出	本市の活力につながる創業者を創出するため、創業支援等事業計画に基づき、相談窓口の設置などの創業支援事業に取り組みます。	・創業支援者のワンストップ窓口の設置 ・創業支援に関する情報提供(市のホームページ・広報紙への掲載等) ・創業支援関係機関との連携及び支援の強化	○創業支援等事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、新規創業資金等借入者利子補給補助制度及び創業者支援事業補助制度により、商工会等と連携して新規創業者の支援を行った。	○創業支援等事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、新規創業資金等借入者利子補給補助制度及び創業者支援事業補助制度により、商工会等と連携して新規創業者の支援を行った。	引き続き、商工会や日本政策金融公庫と連携して支援を行っていく。	商工観光課
10	1	7	市内商業の活性化	魅力ある商業環境の整備及び商業活性化事業の支援	本市の商業活性化を図るため、現況及び課題を踏まえながら、魅力ある商業環境の整備を行うとともに、商業活性化事業の支援を行います。	・商業活性化計画の推進 ・まちの元気再発見推進事業 ・プレミアム付商品券発行事業 ・中心市街地活性化の推進	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行った。 ○新型コロナウイルス対策として、上記支援を拡充して実施した。また、臨時交付金を活用し、一時支援金、月次支援金、家賃支援金及び認証店応援金を対象事業者に給付した。 ○商業活性化計画の進捗状況を確認し、第2期小郡市商業活性化計画を策定した。	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行った。 ○新型コロナウイルス及び原油価格並びに物価高騰対策として、上記支援を拡充して実施した。また、臨時交付金を活用し、事業復活応援金、生活衛生関連事業者支援金、運送事業者等支援金を対象事業者に給付した。 ○物価高騰対策とキャッシュレス決済の普及を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施した。	引き続き、市内の商店の情報発信や売上向上のための支援を行っていく。	商工観光課
11	2	8	定住・関係人口の創出・拡大	市の魅力発信強化	豊かな自然、交通利便性の高さ、恵まれた子育て環境や住環境など、本市の強みである暮らしやすさのPRに努め、移住・定住の促進を図ります。 また、HP、SNS等を活用し、市の魅力を市内外に積極的に発信していくことで、市への愛着や誇りを高めることに努めます。	・移住・定住イベントへの出展 ・戦略的な情報発信	【総務広報課】 ○SNS投稿数 559件 【経営戦略課】 ○オンライン移住イベントへの参加	【総務広報課】 ○SNS投稿数 570件 【経営戦略課】 ○オンライン移住イベントの共同実施を行った。	【総務広報課】 ○随時運用方法・投稿内容を見直すことで、エンゲージメント率(投稿に対する反応:いいね、クリック、シェアなど)のアップ、フォロワー数増加につなげる。 【経営戦略課】 ○シティブロモーションによる魅力発信	経営戦略課 総務広報課
12	2	9	定住・関係人口の創出・拡大	ふるさと納税の推進	地場産品の開発等による返礼品の拡充、PRの充実により、寄附件数の拡大を図ります。 また、本市へのふるさと納税のリピーターを増やすことで、関係人口の創出・拡大にも努めます。	・ふるさと寄附金推進事務	寄附件数 37,061件 寄附金額 627,941,101円 一般社団法人小郡市観光協会と連携し、市内事業者の支援やシティブロモーションの観点からも取り組んだ。	寄附件数 28,265件 寄附金額 559,201,000円 一般社団法人小郡市観光協会と連携し、市内事業者の支援や先進自治体の視察等を行った。	引き続き、一般社団法人小郡市観光協会と連携し、ふるさと納税寄附額の向上に努めていく。	商工観光課
13	2	9	定住・関係人口の創出・拡大	民間資金の活用	企業版ふるさと納税等の民間資金を活用することで、本市の地方創生への取組を加速させます。	・企業版ふるさと納税の推進	○寄附件数 1件 ○寄附金額 30万円 ○寄附充当事業 コウノトリ保護活動支援事業	○寄附件数 17件 ○寄附金額 8,685,800円 ○寄附充当事業 がん検診受診率の向上(早期発見)事業、デマンドタクシー運行事業(立石・御原・味坂校区)、プログラミング授業支援事業、小郡市青少年人材育成事業(小郡寺子屋「志学舎」)、就学援助オンライン学習通信費補助事業、新体育館建設推進事業、野田宇太郎「文学散歩」70年事業	○市長トップセールスによる寄附企業の開拓 ○企業版ふるさと納税業務支援を行っている民間サービスを利用した寄附募集活動	経営戦略課
14	2	10	「七塔ブランド」を生かした観光振興	観光振興PR事業の推進及び組織の連携	魅力ある小郡市を形成し観光客を誘致するために、観光イベントを活用し、観光パンフレットを配布するほか、SNSやマスメディアなどによるPR活動を積極的に進めます。 また、一般社団法人小郡市観光協会や商工会などの組織との連携を図りながら、より一層の観光事業の推進を行います。	・観光協会への支援 ・情報発信の拡充 ・「七塔」「恋人の聖地」と関連付けたイベントの創出	一般社団法人小郡市観光協会が令和2年度に作成した観光パンフレットや観光マップを積極的に配布した。また、地域おこし協力隊や観光協会など、SNS発信やメディア出演を多方面から行うことでPR活動を進めた。また、筑後田園都市推進評議会でも、観光情報誌への特集記事掲載や抜き刷り冊子の駅配架、ラジオ出演などを行い、広域で連携した活動を行うことができた。	○市内外のイベントに積極的に参加し、小郡市観光協会が作成した観光パンフレットや観光マップを配布した。 ○情報発信の拡充として、出版社の情報誌掲載やテレビ局による1週間的小郡特集、百貨店や外部サイトでのイベント告知、テレビ・ラジオに職員が出演して七夕月間をPRする等、市が費用負担のないPR機会をフル活用した。 ○小郡市観光協会や商工会などの地元団体だけでなく、近隣自治体などの市外組織とも連携し、観光事業の推進を行った。	引き続き、小郡市観光協会などの各団体と連携してPR活動を行っていく。	商工観光課
15	2	10	「七塔ブランド」を生かした観光振興	観光資源及び地域資源の活用	七塔ブランド、恋人の聖地等の特色を生かした観光施策に加え、既存の観光資源のブラッシュアップや新たな観光資源の掘り起こしを図ります。 また、各種団体と連携しながら、歴史・文化遺産を観光資源として活用していきます。	・おごり七塔プロジェクト ・PRキャラクターの活用 ・地域資源の活用(將軍藤・ポピー・桜・花立山など)	・新型コロナの影響を受ける中、観光資源を生かして市内や近隣からの誘客を進める事業(周遊イベント「宝満川を渡って…」) ※、プリアおごりなど)を実施した。※緊急事態宣言のため延期 ・七塔プロジェクトで考案された「叶え星文様」を活用し、市内事業者と連携したラッピングキャンペーンや、叶え星文様のグッズを集めたマルシェを開催した。 ・福岡県観光連盟のサイクルツーリズム推進協議会に小郡市観光協会と参加した。観光協会によるサイクルスタンドの設置やスタンブラーイベントを通じて、市内のサイクルツーリズムの活性化を図った。	○おごり七塔プロジェクトでは、「七塔神社の夏祭り」と「小郡市賑わい創出イリュミネーション」に補助金を交付。他にも、おうち起業応援講座の卒業生を出店者に迎えた「叶え星文様マルシェ」や、恋人の聖地と七塔の里をコラボしたモニターツアーを実施した。プロジェクトの目的のひとつである「厳しい都市間競争の中で選ばれる町となる」ために必要な意見を回収した。 ○小郡市観光協会と連携し、小郡市観光大使オリリン・ヒコリンと一緒に市内外の様々なイベントで市をPRした。 ○福岡サイクルステーションに登録されている地域資源をデジタルマップ化し、小郡市観光協会と共催でサイクルスタンブラーを実施した。	令和4年度に回収した意見も反映させながら、引き続き、小郡市観光協会などの各団体と連携して地域資源の活用を行っていく。	商工観光課
16	2	11	安心して暮らせる住まいの整備	民間住宅開発の推進	民間による住宅開発の推進や、既存集落の住環境の整備に努めます。 また、市街化調整区域においては、開発規制緩和制度の活用を図りながら、地域のニーズに合わせた住宅開発を推進します。	・西鉄端間駅周辺地区整備事業 ・都市計画制度の活用	○小郡・東福童3578号線整備事業 ・道路整備工事 擁壁工事 L=7.0m 排水工事 L=81.2m 路側工事 L=80.9m 舗装工事 車道部L=248.0m 舗装工事 歩道部L=260.9m	【まちづくり推進課】 ○小郡・東福童3578号線整備事業 ・道路整備工事 自然木撤去工事、擁壁工事、排水工事、路側工事、舗装工事 車道部、舗装工事 歩道部、付属施設工事 ・駐輪場整備工事 自然木撤去工事、排水工事、付属施設工事 舗装工事 歩道部 ・照明灯工事 設備工事 【都市計画課】 ・都市計画法第34条第11号区域指定(西島地区、三沢地区)	【まちづくり推進課】 R4事業完了 【都市計画課】 ・都市計画法第34条第12号区域指定(稻吉地区、平方・光行地区、赤川地区)	まちづくり推進課 都市計画課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績(参考)	R4実績	R5以降の展開	担当課	
17	2	11	安心して暮らせる住まいの整備	居住環境の向上	公園や広場等の憩いの場や、道路・橋梁・下水道等の都市基盤の整備により、住宅地の居住環境の維持・向上を図ります。 また、地域の特性を生かした景観まちづくりを行うため、自然景観や歴史景観の保全を図るほか、屋外広告物等の規制誘導を進めます。	・団地側溝整備事業 ・公園施設長寿命化対策事業 ・道路橋梁長寿命化修繕事業 ・公共下水道の整備促進 ・良好な景観形成の推進	【まちづくり推進課】 ○勝負坂公園他4公園 ・遊具更新11基 【下水道課】 ○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、下鶴区、今限区、光行区、平方区、上西区のそれぞれ一部地域について下水道工事を実施し、整備面積を31.0ha拡大した。 【都市整備課】 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・69橋の橋梁点検、3橋の補修工事	【まちづくり推進課】 ○井ノ浦公園他4公園 ・遊具更新16基 【都市整備課】 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・139橋の橋梁点検、5橋の補修設計、2橋の補修工事 【下水道課】 ○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、下鶴区、佐野古区、干潟区、今限区、光行区、平方区のそれぞれ一部地域について下水道工事を実施し、整備面積を7.2ha拡大した。	【まちづくり推進課】 ○北浦公園他 ・遊具更新19基 【都市整備課】 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・R5以降についても橋梁点検の結果を基に補修設計及び補修工事を行っていく。 【下水道課】 ○公共下水道の整備促進 ・主に、佐野古区、吹上区、干潟区、今限区、花立区、光行区、平方区、上西区、下西区、赤川区のそれぞれ一部地域について下水道工事を実施する。	まちづくり推進課 都市整備課 下水道課 都市計画課
18	2	12	空き家の利活用	空き家の利活用	空き家バンク制度等の活用により、空き家の利活用を推進します。 また、市街化区域における空き家活用を行い、独立して事業を展開したい方へ支援を行うとともに、市街化調整区域においては、開発規制緩和制度の活用を図りながら、空き家物件の流通促進を図ります。 さらに、民間事業者が過去に開発した大規模な住宅団地の再生に向けて、民間事業者との連携を図りながら検討を行っていきます。	・空き家バンクの推進 ・都市計画制度の活用	・空き家バンク登録は、新規登録が1件あり、登録物件数は合計2件となった。その後、令和3年度内に2件とも成約となり、内1件で購入費補助金の交付を行った。	・空き家バンク登録は、新規登録が1件あった。令和4年度末において購入先は決まっていない。	・空き家バンクの新規登録や購入時の補助金等について、引き続き随時相談を受け付ける。	都市計画課
19	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	スポーツ・レクリエーション活動の充実	市民が生涯にわたってスポーツに親しむと同時に、スポーツ・レクリエーション活動を通じた地域・住民の交流を促進するため、各種スポーツ事業の内容充実を図ります。	・福岡小郡ハーフマラソン大会 ・市民ふれあい運動会 ・地域のスポーツ推進 ・ウエスタン・リーグ公式戦	○福岡小郡ハーフマラソン大会(中止) ○福岡小郡ハーフマラソン大会代替イベントオランピアン・パラリンピアンと一緒に走ろう！(小嶋由水さん、道下美里さんトークショー&ガイドランナー体験) 令和4年3月13日(日)開催 ○クロスロードスポーツレクリエーション祭(開催地/種目:小郡市/室内ベタンク、久留米市/ターゲットパードゴルフ、鳥栖市/ふらばーボールバレー、基山町/ラージボール卓球):令和4年11月13日(日)、参加者小郡市開催室内ベタンク150人 ○おごおり駅伝:令和5年1月9日(月・祝)参加300人 ○福岡小郡ハーフマラソン:令和5年3月12日(日)、参加3,895人 ○ウエスタン・リーグ公式戦(中止) ○おごおり駅伝:令和4年1月10日(月)開催	○スポーツフェスタ in 050R1:令和4年10月8日(土)、9日(日)、参加者273人 ○クロスロードスポーツレクリエーション祭(開催地/種目:小郡市/室内ベタンク、久留米市/ターゲットパードゴルフ、鳥栖市/ふらばーボールバレー、基山町/ラージボール卓球):令和4年11月13日(日)、参加者小郡市開催室内ベタンク150人 ○おごおり駅伝:令和5年1月9日(月・祝)参加300人 ○福岡小郡ハーフマラソン:令和5年3月12日(日)、参加3,895人 ○ウエスタン・リーグ公式戦(中止)	【予定】 ○スポーツフェスタ:令和5年10月7日(土) ○クロスロードスポーツレクリエーション祭(開催地/種目:小郡市/室内ベタンク、久留米市/ターゲットパードゴルフ、鳥栖市/ふらばーボールバレー、基山町/ラージボール卓球):令和5年11月12日(日) ○おごおり駅伝:令和5年12月17日(日) ○福岡小郡ハーフマラソン:令和6年3月10日(日) ○スポーツ推進委員による各校区、各区および諸団体へのスポーツ活動の支援	スポーツ振興課
20	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	スポーツ環境の整備・充実	市民が安全にスポーツを行える環境を整備します。	・総合体育館建設の推進	○小郡市体育館電気設備改修 ○小郡地域運動広場旧バックネット撤去・処分 ○小郡市陸上競技場トラック修繕	○野球場ピッチャープレート取替 ○野球場ダッグアウト側溝蓋修繕 ○陸上競技場ゴールライン修繕 ○体育館センター防球ネット滑車取替 ○弓道場の場屋根柱修繕	○陸上競技場緑石等改修 ○野球場、陸上競技場スタンド防水工事	スポーツ振興課
21	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	文化財の保護・活用	文化財をHP、SNSの活用により外部へ発信するとともに、観光や生涯学習に役立てられるよう環境づくりを進めます。 また、復原が完成した旧松崎旅籠油屋や公有化が完了した平田家住宅について、それぞれを管理するNPO法人の連携強化・組織強化を図ります。そして、令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想に基づき、地域コミュニティの拠点になるような取組を行います。松崎地区においては、旅籠油屋等の歴史的資源を中心としたまちづくりを進め、景観協定の締結等を通じて地域の活性化を図ります。	・市内古建築整備事業 ・町家活用事業 ・史跡等総合活用支援推進事業 ・松崎地区の活性化(景観協定の締結、街なか環境整備事業) ・九州歴史資料館との連携	○小郡町家地区の活性化 ・平田家住宅を会場とする伝統文化教室(茶道)を実施32名 ・平田家住宅を会場とする展示会を5回開催 「高松凌雲と渋沢栄一」展(市主催事業7/13~31、見学者400名)など ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・コロナ禍に対応した内容で、古代ものづくり講座を開催(計7回、208名) ○松崎地区の活性化 ・コロナ禍に対応した内容で、文化遺産巡りハイキングを実施(3回49人) ・旅籠油屋を会場とした展示会を4回開催、カマドを使ったイベント1回実施。 「筑後油屋のひなまつり」(3/19~4/2見学者315名)など ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校へと連携した学習支援は、コロナ禍により2校のみ実施(のぞみ小6年114名、三國小6年161名)。 ・九州歴史資料館が実施する「博物館こども古代体験推進事業」に参画し、11月28日の第3回古代体験まつりには印鑑づくりで協力。	○小郡町家地区の活性化 ・平田家住宅を会場とする伝統文化教室(茶道)を実施30名 ・平田家住宅を会場とするコンサートを2回実施 計107名 ・平田家住宅を会場とする展示会を3回開催 「平田家うつわ展」(市主催事業7/13~26、見学者52名) 「平田家くらしの道具展」(市主催事業3/4~22、見学者127名)など 参考:「再発見「小郡のむかし」写真展」(写真展実行委員会主催 11/1~11/19 見学者257名) ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・コロナ禍に対応した内容で、古代ものづくり講座を開催(計8回、226名) ○松崎地区の活性化 ・旅籠油屋を会場とした展示会を2回開催 「筑後油屋のひなまつり」(3/25~4/1見学者125名)など 参考:「再発見「小郡のむかし」写真展」(写真展実行委員会主催 11/1~11/19 見学者339名) ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校へと連携した学習支援は、4校実施(東野小6年52名、立石小6年18名、三國小6年186名、のぞみ小6年98名)。 ・九州歴史資料館が実施する「博物館こども古代体験推進事業」に参画し、11月13日の第4回古代体験まつりには印鑑づくりで協力。	○小郡町家地区の活性化 ・平田家住宅を会場とする伝統文化教室や体験講座を開催・平田家住宅を会場とした展示会を開催 ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・古代ものづくり講座を開催 ○松崎地区の活性化 ・文化遺産巡りハイキングを実施 ・旅籠油屋を会場とした展示会を開催 ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校へと連携した学習支援を実施。 ・九州歴史資料館が例年実施する「博物館こども古代体験推進事業」への協力	文化財課 都市計画課
22	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	読書環境の整備・充実	「読書のまちづくり」日本一を目指して、資料の充実はもとより移動図書館車の巡回、図書宅配サービス、ブックスタートなど、市民が利用しやすい読書環境の整備・充実を行います。「読書で未来を拓くまち おごおり」を目指して、資料の充実はもとより移動図書館車の巡回、図書宅配サービス、ブックスタートのフォローアップなど、すべての市民が利用しやすい読書環境の整備・充実を図ります。	・ブックスタート事業 ・「子ども読書」の街づくり推進事業 ・野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ・図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書推進講演会 3月5日(土)金原氏講演会 ②小中学生対象のPOP講座 ③子ども読書の日の取組 「ものがたりレシピをいただきます」 ○ブックスタート事業 令和3年度 408組 95.3% ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業(ハガキ・書簡・写真など、327件)	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書推進講演会 9月19日(月)東山彰良氏講演会 ②小中学生対象のPOP講座 ③子ども読書の日の取組 「ものがたりレシピをいただきます」 ○ブックスタート事業 令和4年度 367組 98.7%	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書推進講演会 ②小中学生対象のPOP講座 ③子ども読書の日の取組 「ものがたりレシピをいただきます」 ○ブックスタート事業 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ○電子図書館運用に向けて検討	生涯学習課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績(参考)	R4実績	R5以降の展開	担当課	
23	2	14	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	生涯学習活動の推進と芸術文化の普及・振興	市民一人一人が自己実現を図り、生きがいや心の豊かさをもって生活ができるよう、イベントの開催や学習機会を充実します。	・小郡音楽祭 ・市民文化祭 ・各種講座の開催	○小郡音楽祭 ハーモニーinおごおり 中止 ○小郡市WEB文化祭 市民の文化芸術の発表(舞台・展示)の場として、小郡市WEB文化祭を開催。 期間:令和3年12月17日~令和4年3月31日 動画部門(撮影分):出演団体12団体、出演者185人 動画部門(持込分):個人1名、4団体 写真部門:展示数119点 ○伝統文化ふるさと講座 立石、宝城中学校1年生を対象に伝統文化の体験講座を実施。 立石中30名。生花、水墨画、茶道。 宝城中34名。古典芸能、囲碁、茶道、生け花 ○各種講座の開催 コロナ禍により、開催した講座も当初の予定より回数が少なくなりましたが、古文書入門講座、中国語入門講座、楽パソ講座(6講座)、高齢者等はつらつ教育事業として5講座を実施し、延べ1,420名が受講。小郡ゼミとして、講師を包括連携協定を結んだ福岡女学院大学から招聘し3講座延べ50名が参加。シニア講座をコミュニティセンター2館で実施。 また、地域の人材を活用した生涯学習人材バンクから依頼先の団体へ延べ137名を派遣し、生涯学習の推進に努めた。	○小郡市民文化祭 市民の文化芸術の発表(舞台・展示)の場 期間:令和4年11月12日~13日 内容:ステージ部門/39団体(621人) 展示部門/163点 来場者数:1,603人 ○小郡音楽祭 ハーモニーinおごおり 市内外の団体・個人による合唱の発表 期日:令和5年2月12日 内容:30団体(約380人) 来場者数:約650人 ○伝統文化ふるさと講座 立石中、宝城中1年生を対象に伝統文化の体験講座 立石中:26名(生花・水墨画・茶道) 宝城中:32名(謡曲・囲碁・茶道・生花) ○各種講座の開催 古文書入門講座、中国語入門講座、楽パソ講座(5講座)、高齢者等はつらつ教育事業として5講座を実施し、延べ2,210名が受講。小郡ゼミとして、講師を包括連携協定を結んだ久留米大学から招聘し3講座延べ67名が参加。シニア講座をコミュニティセンター2館で実施。 また、地域の人材を活用した生涯学習人材バンクから依頼先の団体へ延べ195名を派遣し、生涯学習の推進に努めた。	○小郡市民文化祭 令和5年11月11日~12日開催予定 ○小郡音楽祭 令和6年2月11日開催予定 ○伝統文化ふるさと講座 開催予定 ○各種講座の開催 今後も各種講座を実施予定。	生涯学習課
24	3	15	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	医療体制の整備	子どもに関する医療施策や、小児救急医療など、医療体制の充実を図ります。 また、不妊治療等の助成の検討を行います。	・子ども医療費助成事業 ・救急医療事業(在宅当番医制・病院群輪番制・小児救急医療) ・妊婦健康診査	○市独自の子ども医療費助成事業を維持した。また、令和3年4月から、子ども医療通院対象年齢を小学校6年生から中学校3年生までに拡充した。	【子ども育成課】 ○中学校3年生までの医療費助成を継続した。また、3歳以上就学前の児童に係る入院無料や、所得制限を超過している世帯の児童に対する市独自の子ども医療費助成事業を維持した。	【子ども育成課】 ○今後も、子ども医療助成事業を継続し、子どもの健康の向上と福祉の増進をはかる。	子ども育成課 健康課
25	3	15	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	母子保健事業の充実	各種教室の開催や、子育て世代包括支援センター等の相談体制強化を進め、母子の心身・養育環境の把握、産前・産後サポート等の情報提供により、必要な支援へとつなげていくことで、母子保健事業の充実を図ります。	・産後ケア事業 ・ようこそ赤ちゃん教室 ・きらきら教室 ・離乳食教室 ・妊産婦・新生児訪問指導 ・育児発達相談 ・子育て相談 ・健康相談室での相談 ・子育て世代包括支援センター	【健康課】 ○子育て相談については、子育て支援課とつどいの広場、子育て支援センターなどと連携して子育て相談を実施した。 ○産後ケア事業(利用者210件) ○ようこそ赤ちゃん教室(全4回6クール計23回開催 ※悪天候により1回中止) ○きらきら教室(月4回 計48回開催) ○離乳食教室(月1回 計12回開催) ○妊産婦・新生児訪問指導(妊婦1件、産婦358件、低体重及び未熟児を含む乳児361件訪問) ○育児発達相談(月1回 計12回開催) ○子育て相談(月2回 計24回開催) 【子育て支援課】 ○きらきら教室との関わりから、相談内容を共有し、子育て支援課の相談窓口へつなぎ、市民のニーズに合わせた事業所やこぐま相談会案内を行った。子育て支援センターからのケースによっては、連携して健康課へつないだ。	【健康課】 ○産後ケア事業(利用者148件) ○ようこそ赤ちゃん教室(全4回6クール計23回開催 対象者不在で1回中止) ○きらきら教室(月4回 計45回開催 悪天候で開催中止1回、対象者不在で中止2回) ○離乳食教室(月1回 計12回開催) ○妊産婦・新生児訪問指導(妊婦2件、産婦334件、低体重及び未熟児を含む乳児338件訪問) ○育児発達相談(月1回 計12回開催) ○子育て相談(月2回 計24回開催) 【子育て支援課】 ○母子保健やきらきら教室を通じて、支援が必要な家庭を共有し、市民のニーズに合わせた事業所や相談機関への案内を行った。	【健康課】 今後も各種教室、相談の開催、妊産婦・新生児訪問指導等を実施し、産後ケア事業等の情報提供により、必要な支援へとつなげ、妊娠からの切れ目のない支援をはかっていきます。 【子育て支援課】 令和5年4月1日設置のこども家庭支援センターを中心とし、すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していく環境整備を行う。	健康課 子育て支援課
26	3	16	子育てしやすい環境の整備	保育環境の充実	保育需要の動向に配慮した保育を実施するため、保育施設の整備、増改築を推進します。 また、障害のある児童に対し、放課後児童クラブに支援加配支援員を配置するなど、必要な整備を行います。 さらに、保育士確保等の取組を強化し、待機児童解消に努めます。	・私立保育園等施設整備事業 ・放課後児童健全育成事業 ・保育士確保の取組	【保育所・幼稚園課】 ○小郡中央保育園分園の増改築(定員増)に係る費用の補助を行った。(2ヶ年事業2年目) 補助額 100,573千円 【子ども育成課】 ○放課後児童クラブ(学童保育所)の充実については、条例に定める「1教室概ね40人」の基準を満たすための施設及び、すべての小学校区で1年生から6年生までの受け入れが可能となるよう19教室の支援単位を維持した。障がいのある児童の支援については、加配支援員の配置や研修、巡回相談を実施した。	【保育所・幼稚園課】 ○保育士確保のため潜在保育士研修を4回行った。 ○保育士就職支援金を10名に補助した。 【子ども育成課】 ○放課後児童クラブ(学童保育所)の充実については、条例に定める「1教室概ね40人」の基準を満たすための施設及び、すべての小学校区で1年生から6年生までの受け入れが可能となるよう19教室の支援単位を維持した。障がいのある児童の支援については、加配支援員の配置や研修、巡回相談を実施した。利用者ニーズがあることから、一部の学童保育所において長期休暇のみ保育の受入を実施した。	【保育所・幼稚園課】 ○味坂保育園の増改築(定員増)に係る費用の補助を行う。(2ヶ年事業1年目) 定員120名→140名(20名増) ○のびっこ園の増改築(定員増)に係る費用の補助を行う。(2ヶ年事業1年目) 定員19名→40名(21名増) 【子ども育成課】 ○放課後児童クラブ(学童保育所)の充実については、条例に定める「1教室概ね40人」の基準を満たすための施設及び、すべての小学校区で1年生から6年生までの受け入れが可能となるよう19教室の支援単位を維持する。障がいのある児童の支援については、加配支援員の配置や研修、巡回相談を実施する。利用者ニーズがあることから、全ての学童保育所において長期休暇のみ保育の受入を開始する。	保育所・幼稚園課 子ども育成課
27	3	16	子育てしやすい環境の整備	子育て支援事業の充実	ファミリー・サポート・センター事業など、地域の中での育児支援を推進するほか、子育て世帯の交流の場の提供に努めます。 また、子ども総合相談センターの体制充実に努め、子育ての困り感に寄り添うとともに、早期の支援に努めます。あわせて、誰もが安心して子育てできる環境づくりを推進するために、関係機関との連携及び地域ネットワークづくりに努めます。	・ファミリー・サポート・センター事業 ・病児病後児保育事業 ・子育て支援センターの充実 ・ひとり親家庭等への支援事業 ・利用者支援事業 ・子ども総合相談センター ・子育て世代包括支援センター(再掲)	○ファミリーサポートセンターおよび病児病後児保育事業を新型コロナウイルス感染症対策をとりながら継続して実施した。 ○子育て支援センターは電話相談やオンライン相談、講座を実施した。新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、利用方法を見直し、事前予約制にした。	○ファミリー・サポート・センター事業や病児病後児保育事業などを通して、子育て世帯の支援を行った。 ○子ども総合相談センターや、子育て支援センターが相談窓口となり、それぞれの家庭の課題に応じた適切な支援先への接続や、サービスの利用を促した。	令和5年4月1日設置のこども家庭支援センターを中心とし、すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していく環境整備を行う。 その中で、子どもの年齢や発達、親の養育環境に応じて多様な支援を実施する。	子育て支援課
28	3	16	子育てしやすい環境の整備	児童の健全育成	子どもたちが健やかに成長していくための基礎づくりや、子ども総合相談センター等による子育て家庭への相談体制の強化を図ります。	・基本的な生活習慣習得事業の実施 ・児童相談機能の充実 ・児童虐待の防止 ・子ども総合相談センター(再掲) ・子育て世代包括支援センター(再掲)	【子育て支援課】 ○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、カードおよびリーフレットを作成し配布した。相談対応などを基に、市民へ伝えたい内容を考え作成している。 【子ども育成課】 ○基本的な生活習慣の定着を図るため、県から5歳児家庭に配布される「青少年アンビジャスカレンダー」を活用した啓発に取り組んだ。また、家庭教育学級の中で「家庭で育む子どもの生活習慣」とテーマにした講座を開催するとともに保護者に向けた啓発チラシの作成・配布を行った。	【子育て支援課】 ○子ども総合相談センターにおいて相談事業を行い、ケース対応を行うとともに、必要に応じた支援先への接続を行った。 また、児童虐待防止推進啓発のため、県・市のパンフレットや、市独自で作成したチラシ配布した。 【子ども育成課】 ○基本的な生活習慣の定着を図るため、県から5歳児家庭に配布される「青少年アンビジャスカレンダー」を活用した啓発に取り組んだ。	【子育て支援課】 令和5年4月1日設置のこども家庭支援センターにおいて、子育てに関する相談機能を集約し、市民にとってわかりやすく相談しやすい体制づくりを行う。 また、子どもの安全な暮らしを守るため、児童虐待防止などの啓発を行う。 【子ども育成課】 ○基本的な生活習慣の定着を図るため「なつやすみチャレンジカレンダー」を作成し、早寝・早起き・朝ごはんの生活習慣づくりの啓発に取り組む。	子育て支援課 子ども育成課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績(参考)	R4実績	R5以降の展開	担当課	
29	29	17	子育てしやすい環境の整備	仕事と子育ての両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・女性再チャレンジ支援事業 ・男女共同参画セミナー ・女性講座 ・男の料理教室 ・家庭教育学級 ・情報提供・啓発の充実(育児休業制度、再就職支援、男性の家事・育児参画、父親向け講座や父親学級の開催) 	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性再チャレンジ支援事業では、コロナ禍により、2講座が開講できなかったが、資格取得講座等を実施。おうち起業応援講座では、受講生による1dayショップを商業施設内で実施。起業に向けての第一歩を支援することができた。 ○男の料理教室では、延べ56名が参加した。 <p>【子ども育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男性の育児参加を促すため、家庭教育学級で父親と子どもと一緒に参加する企画を実施した。 ①令和3年7月25日「親子遊び・絵本の読み聞かせ」(読み聞かせボランティアみつばち文庫代表 香月祥宏さん)参加者:16名(7組) ▷パパならではの読み聞かせポイントや親子遊びの紹介があり、育児の参考となるよう支援をすることができた。 ②令和3年8月8日「ポンドの世界」(エースポンド株式会社 玉城一彦さん)参加者:30名(9組) ▷ブックカバーやポンドスライムの作成を通して、子どもと創作する楽しさを共有するツールを支援することができた。 ○「ようこそ赤ちゃん教室」で初妊婦とその家族に子育て講話を4月・6月・8月・10月・12月・2月に行った。 延べ参加者:91名(46組) 	<p>【総務広報課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●おごおり女性協議会と連携し、「おごおりフォーラム」を開催し、性別にとらわれず自分の意見を他者に伝え、地域や職場などでの良好なコミュニケーションの基礎を学んだ。 テーマ:クロスロードゲームで学ぶアサーティブ・コミュニケーション 講師:天野英樹さん(株式会社イーリアス代表取締役) 参加者:54人 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性再チャレンジ支援事業では、7講座を開催。資格取得講座等を実施。おうち起業応援講座では、受講生による1dayショップを商業施設内で実施。起業に向けての第一歩を支援することができた。 ○男の料理教室では、延べ147名が参加した。 <p>【子ども育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ようこそ赤ちゃん教室」で初妊婦とその家族に子育て講話を4月・6月・8月・10月・12月・2月に行った。 延べ参加者:74名(39組) 	<p>【総務広報課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来年度以降もおごおり女性協議会と連携し、「おごおりフォーラム」を開催する。 【生涯学習課】 今後女性再チャレンジ支援事業や男の料理教室を実施予定。 【子ども育成課】 ○妊娠・出産期子育て支援講座において、初妊婦及びその家族の出産前後の赤ちゃんとのかわり方についての講座を実施する。 	生涯学習課 総務広報課 子ども育成課	
30	3	18	子ども一人一人にきめ細やかな教育	学校教育・幼児教育の充実と教育の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校への少人数学級の検討や、市立幼稚園、小・中学校における学校支援ボランティアを活用した教育支援、特別支援教育の充実、小規模小・中学校の魅力化等により、幼・小・中の学びの連続性を大切に、より質の高い学校教育の推進を図ります。 経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、学用品、給食費等の費用の一部を援助します。 また、家庭・地域・学校が連携して、児童・生徒に対する学力向上・学力保障、体力の向上に取り組むとともに、コミュニティスクールの取組や地域での活動機会を確保することにより、地域への愛着心を醸成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年35人学級体制整備事業 ・外国語指導助手配置事業 ・学校図書館活性化事業 ・学校支援ボランティア事業 ・就学援助事業 ・学び場支援事業 ・スクールソーシャルワーカー配置事業 ・特別支援教育支援員配置事業 ・コミュニティスクール ・小規模校の魅力化プロジェクト ・伝統文化に関する学習の推進 	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語指導助手配置事業(配置人数:5名) ○スクールソーシャルワーカー配置事業(配置人数:2名) ○特別支援教育支援員配置事業(配置人数:50名) ○全ての小・中学校に学校運営協議会を設置 ○立石小・中、宝城中でオンライン英会話授業の実施 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学援助事業(援助対象児童生徒数 933名) <p>【人権・同和教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学び場支援事業 ・実施時期:6月中旬から1月下旬 ・BBクラブ参加児童数:348名 ・放課後チューター参加生徒数:840名 ・土曜チューター参加数:397名 ・ボランティアスタッフ数:85名(コーディネーター5名、BBスタッフ44名、チューター36名) <p>【保育所・幼稚園課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援施設等利用給付費 幼児教育・保育無償化に伴う、利用者の負担を軽減する幼稚園給付対象者 405名 	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語指導助手配置事業(配置人数:5名) ○スクールソーシャルワーカー配置事業(配置人数:2名) ○特別支援教育支援員配置事業(配置人数:52名) ○コミュニティスクール(全ての小・中学校に学校運営協議会を設置) ○小規模校の魅力化プロジェクト(立石小でオンライン英会話授業の実施、立石校区小中一貫教育推進準備委員会の設置) ○プログラミング授業支援事業(全小学校5年生を対象に、ロボットを活用したプログラミング授業を実施) ○教科担任制・交換授業推進事業(小学校8校のうち、6校に配置) <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学援助事業(援助対象児童生徒数 919名) <p>【人権・同和教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学び場支援事業 ・実施時期:5月から3月 ・BBクラブ参加児童数:401名 ・放課後チューター参加生徒数:950名 ・土曜チューター参加者数:602名 ・ボランティアスタッフ数:62名(コーディネーター4名、BBスタッフ37名、チューター21名) 	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年35人学級体制整備事業 →R6に5年生まで引き上げるため、削除 ・外国語指導助手配置事業 →継続 ・スクールソーシャルワーカー配置事業 →2名から3名配置へ ・特別支援教育支援員配置事業 →52名から53名配置へ ・コミュニティスクール →継続 ・小規模校の魅力化プロジェクト →立石小でオンライン英会話授業の実施は継続 →立石校区小中一貫教育推進委員会の設置 ・プログラミング授業支援事業 →継続 ・教科担任制・交換授業推進事業 →小学校全8校に配置 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、学用品、給食費等の費用の一部を援助する。 【人権・同和教育課】 ○学び場支援事業 今後継続して事業を行い、その中でBBクラブの対象学年の拡充やチューターの充実、スタッフの確保を行い、全ての児童・生徒の進路学力保障に努める。また、保護者啓発やスタッフ研修を通して市民啓発を行う。 ボランティアスタッフが不足しているため、人権のまちづくりの視点から、地域や学校と連携し、継続的な呼びかけを行っていく。 	学校教育課 教育総務課 人権・同和教育課 保育所・幼稚園課 生涯学習課
31	3	18	子ども一人一人にきめ細やかな教育	教育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校大規模改造事業 ・情報教育設備・機器整備事業 ・教材・備品整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○大原中学校校舎大規模改造工事(特別教室棟、屋外階段、東渡り廊下) ○情報教育設備・機器整備事業(GIGAスクール構想事業に係る機器、ネットワークの追加整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大原小学校エレベーター設置工事 ○情報教育設備・機器整備事業(GIGAスクール構想事業に係る機器、ネットワークの追加整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ○御原小学校校舎増築工事(5教室) ○小郡中学校校舎長寿命化改良工事(第1期) ○IT機器の計画的な更新を実施するとともに、指導に必要な教材備品の充実に努める。 	教育総務課	
32	4	19	多様な主体が認められ、自分らしく関わる地域づくり	地域に関わる多様な主体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進事業 ・市民活動支援事業 ・まちづくり条例の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区) ○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区) ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区) ○協働のまちづくり推進連絡会議の開催(情報交換及び情報伝達) ○市民活動団体の支援(市民提案型協働事業採択団体数:7) ○まちづくり講座の開催 ・ファシリテーション・グラフィック講座 ・+social ・まち×ひとカフェ ・小郡魅力化計画 ○まちづくり条例作成委員会、まちづくり条例市民ワークショップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区) ○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区) ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区) ○協働のまちづくり推進連絡会議の開催(情報交換及び情報伝達) ○市民活動団体の支援(市民提案型協働事業採択団体数:6) ○まちづくり講座の開催 ・+social ・まちづくりフォーラム ・小郡魅力化計画 ○まちづくり条例の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ組織への支援 ・各コミュニティセンターとの連携 ・人的、財政等の支援 ・情報交換及び情報伝達 ○市民活動団体への支援 ・市民提案型協働事業補助金 ○まちづくり講座の実施 ○まちづくり条例の周知 	コミュニティ推進課	
33	4	19	多様な主体が認められ、自分らしく関わる地域づくり	多世代交流、多文化共生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権のまちづくり事業 ・認知症カフェ運営事業 ・国際理解講座の開催 ・日本語教室の開催 ・フレンドシップ交流会の開催 ・多文化共生のまちづくりの指針となる計画の策定 	<p>【人権・同和教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権のまちづくり事業 ・まちづくりだよりの発行 ・啓発看板の作成 ・啓発物品の作成、配布 ・人権フォーラム 【長寿支援課】 ○認知症カフェ運営事業等補助金の交付。(三国、東野校区) 	<p>【人権・同和教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権のまちづくり事業 ・まちづくりだよりの発行 ・啓発物品の作成、配布 ・教育フォーラム ・人権フェスタ ・リパティフェスタ ・人権フォーラム <p>【総務広報課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際理解講座(3回実施) ・パキスタン 参加者:料理19人(うち小学生1人、未就学児1人)、講演22人 ・ウクライナ 参加者:料理教室26人(うち小学生3人、未就学児1人)、講演会22人 *手話通訳あり ・ガーナ 参加者:参加者料理25人(うち小学生4人、未就学児1人)・講演11人 ●日本語教室 学習者の習熟度別に3クラスに分けて29回実施。参加者計24人。 <p>【長寿支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症カフェ運営事業等補助金の交付。(三国、東野校区) ○カフェ味坂広場(味坂校区)の相談支援。 	<p>【人権・同和教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権のまちづくり事業 各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベント開催、たよりの発行等、地域の実情に合った取組を実施していく。 【総務広報課】 ●国際交流協会と協力して、今後も国際理解講座を年3回実施し、市民の多文化理解を図る。 ●日本語教室の内容の充実を図り、「子どもにほんごきょうしつ」を試行実施する。 【長寿支援課】 ○三国、東野、味坂校区以外での認知症カフェ立ち上げの支援を3地区の地域包括支援センターと連携しながら行っていく。 	人権・同和教育課 総務広報課 長寿支援課	

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績(参考)	R4実績	R5以降の展開	担当課	
34	4	20	時代に合った地域づくり	公共交通の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道輸送の充実を図るとともに、高齢者、障害者などの交通弱者をはじめとする市民の日常生活を支えるため、コミュニティバスの利便性を高めるとともに、コミュニティバス以外の交通手段の検討を行い、民間事業者とも連携を図りながら、新しい公共交通網の形成を図ります。 また、味坂スマートインターチェンジ(仮称)の早期開通を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 ・自治会バス運行事業 ・福祉タクシー助成事業 ・甘木鉄道の活性化(新駅設置の促進・バリアフリー化等) ・新たな交通手段の確保・検討 ・スマートインターチェンジ事業 	<ul style="list-style-type: none"> 【福祉課】 ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 7,205名 助成額 4,471,170円 【都市整備課】 ○スマートIC事業の仮設工事が完了し、本設工事に着手した。 【経営戦略課】 ○JR九州ウォーキング事業への参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 【経営戦略課】 ○JR九州ウォーキング事業への参加・協力をを行った。 【都市計画課】 ○おごおり相乗りタクシー 利用者延べ2,873人 総事業費9,692千円 ○小郡市コミュニティバス 利用者数延べ47,051人 総事業費33,137千円 【都市整備課】 ○スマートIC事業の本設工事を実施。 【福祉課】 ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 7,195名 助成額 4,621,760円 	<ul style="list-style-type: none"> 【経営戦略課】 ○JR九州ウォーキング事業への参加。 【都市計画課】 ・令和5年10月から宝満川右岸地域において、コミュニティバスの運行を休止した上で、新たなオンデマンドタクシーの実証実験を行う。 【福祉課】 ○前年度に引き続きサービスを提供することによって、障がい者の外出時の移動を支援し、市民の日常生活を支えていく。 【都市整備課】 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・R5以降についても橋梁点検の結果を基に補修設計及び補修工事を行っている。 	経営戦略課 都市計画課 福祉課 都市整備課
35	4	20	時代に合った地域づくり	コンパクトシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における持続可能な都市構造の再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、商業、福祉、文化、公共施設等の複合的な都市機能の検討を行い、「立地適正化計画」を策定します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画策定 ・小さな拠点づくりに係る施設整備の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災指針の策定、計画全体の数値目標(将来人口等)の設定、施策の達成状況に関する評価方法の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な都市構造の再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため立地適正化計画の素案を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント等を実施後に公表を行う。 ・立地適正化計画もに基づき、拠点内の都市機能の維持・誘導、良好な住環境の形成による人口密度の維持、利便性と効率性の高い公共交通体系の形成を図る。 	都市計画課
36	4	21	時代に合った地域づくり	防災・減災の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区に設置された自主防災組織を中心に、地域の防災力の強化に努めます。 また、高齢者や障害者などの避難行動要支援者の支援体制づくりや、自主防災組織の核となるリーダーの育成に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織育成事業 ・自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結 ・自主防災組織による避難行動要支援者個別避難計画の策定 ・防災リーダー認定講習会やフォローアップ研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【長寿支援課】 ○3課(防災、長寿、福祉)で会議を重ね、避難行動要支援者のあり方について検討を行った。 【防災安全課】 ○申請のあった自主防災組織4組織に対し、地域防災力強化事業補助金541千円を交付した。 ○防災リーダー認定講習会を開催し、18名の防災リーダーを認定した。 ○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の出前講座を実施した(17回 参加者数:延べ483名)。 	<ul style="list-style-type: none"> 【防災安全課】 ○申請のあった自主防災組織7組織に対し、地域防災力強化事業補助金809千円を交付した。 ○防災リーダー認定講習会を開催し、21名の防災リーダーを認定した。 ○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の出前講座を実施した(21回 参加者数:延べ966名)。 ○自主防災組織による初動マニュアルの策定支援を実施。12区より支援依頼があり、研修及び訓練を実施。R4には2区が初動マニュアルを作成している。 【長寿支援課】 ○3課(防災、長寿、福祉)で会議を重ね、避難行動要支援者のあり方について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【防災安全課】 ・自主防災組織強化事業 ・自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結 ・自主防災組織による初動マニュアル及び避難行動要支援者個別支援計画の策定 ・防災リーダー認定講習会やフォローアップ研修の実施 【長寿支援課】 ○避難行動要支援者の台帳整備が進んでいないため、早急に対応を行っている。 	防災安全課 長寿支援課 福祉課
37	4	21	時代に合った地域づくり	未来技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの推進等により、民間の未来技術を活用していくことで、多様な課題の解決に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログサイト事業 ・ICT推進研究会(久留米広域連携中核都市圏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用推進WG会議(久留米広域連携中核都市圏) ・広域連携オープンデータ推進事業検討会議(久留米広域連携中核都市圏) ・オープンデータカタログサイトの更新・新規データ追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用推進WG会議(久留米広域連携中核都市圏) ・広域連携オープンデータ推進事業検討会議(久留米広域連携中核都市圏) ・オープンデータカタログサイトの更新・新規データ追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用推進WG会議(久留米広域連携中核都市圏) ・広域連携オープンデータ推進事業検討会議(久留米広域連携中核都市圏) ・オープンデータカタログサイトの更新・新規データ追加 	経営戦略課
38	4	21	時代に合った地域づくり	資源循環型社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、市民・事業者が一体となって、発生抑制、再利用、再資源化の3Rの取組を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 講演回数:13回(473人参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 講演回数:17回(1,029人参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量リサイクルアドバイザーによる講演を今後も継続していくとともに、行政区や小学校、日本語学校以外からの講演依頼を増やすために、広報、HP・SNS等で周知啓発を行う。また、講演以外の手法によるごみ減量・再資源化の啓発・推進を検討する。 	生活環境課
39	4	22	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	保健サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率向上と内容の充実を努めるとともに、予防接種の接種率向上を図ります。 また、特定健康診査・特定保健指導を通して、対象者が自分の健康に関するセルフケアができるよう支援するとともに、健診・医療・介護情報の横断的集計・分析が可能な国保データベース(KDB)システムを活用した保健事業に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業 ・予防接種事業 ・特定健康診査・特定保健指導事業 ・慢性腎臓病予防対策支援事業 ・がん早期発見プロジェクト ・KDBシステム等を活用した保健事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進事業(がん検診):R3年度がん検診受診率(胃がん検診13.9%、肺がん検診19.1%、大腸がん検診18.8%、前立腺がん検診22.0%、子宮頸がん検診26.1%、乳がん検診22.1%) ○特定健康診査・特定保健指導事業(R2特定健康診査受診率:33.7%、特定保健指導実施率:34.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進事業(がん検診):R4年度がん検診受診率(胃がん検診15.8%、肺がん検診18.1%、大腸がん検診17.2%、前立腺がん検診20.9%、子宮頸がん検診27.1%、乳がん検診21.8%) ○特定健康診査・特定保健指導事業(R3特定健康診査受診率:39.6%、特定保健指導実施率:50.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進事業(がん検診) ・R5~前立腺がん検診・大腸がん検診の個別検診を開始。受診勧奨も行い、受診率向上に努める。今後も市民の方が健診(検診)を受診しやすい環境づくりに取り組む。 ○特定健康診査・特定保健指導事業 ・特定健康診査・特定保健指導を通して、対象者が自分の身体に関心を持ち、生活習慣病等の予防のために、生活習慣の改善につながるよう支援する。今後も受診勧奨や保健指導利用の勧奨を行い、受診率及び保健指導率の向上に努める。 ・国保データベース(KDB)等の分析システムを活用し、地域の分析をしながら保健事業に取り組む。 	健康課
40	4	22	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・総合保健福祉センター「あすてらす」を「保健福祉活動・地域保健活動の核」として、各行政区や校区の健康づくりの啓発拠点としての役割を推進するとともに、個人利用者の健康づくりも支援します。 また、健康運動リーダーを養成し、地域主体の健康運動教室の開催を促進・支援することで、地域全体の健康増進、健康意識の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり支援事業 ・食生活改善事業 ・総合保健福祉センター「あすてらす」の活用 ・健康スクール事業 ・健康づくりポイント制度 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくり支援事業(令和3年度末健康運動リーダー養成数241名・登録者数145名、行政区での自主的健康体操教室数22区23か所) ○食生活改善事業(栄養相談17名、健康を守る母の会活動支援:年間95回、健康を守る母の会中央研修:年間6回開催 延べ130名参加)食生活改善推進員養成講座:受講者数5名(年間10回) 食育講演会:1回/年・参加者56名 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくり支援事業(令和4年度末健康運動リーダー養成数245名・登録者数142名、行政区での自主的健康体操教室数23区24か所) ○食生活改善事業(栄養相談20名、食生活改善推進員活動支援:年間252回、食生活改善推進員中央研修:年間6回開催 延べ154名参加)食生活改善推進員養成講座:受講者数6名(年間10回) 食育講演会:1回/年・参加者 82名 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後も健康運動リーダーの養成を行い、最終的には61行政区に2名ずつの健康運動リーダーを配置し、市民の健康づくりを支援していく。 	健康課
41	4	23	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種高齢者サービスの充実を推進するほか、医療・介護・予防の取組等による「地域包括ケアシステム」の構築により、「地域と共に支える高齢者のまちづくり」を進め、元気な高齢者の増加を図ります。 また、高齢者の生きがい活動を促進するため、シルバー人材センターの活動支援や、老人クラブ活動などの充実を図るとともに、社会教育事業と連携し、豊かな体験・知識・技術を活用した社会参加活動を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援事業 ・高齢者福祉事業 ・介護予防事業 ・高齢者健康づくり(介護予防)ポイント事業 ・総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」 ・高齢者等とはつづつ教育事業(たなばた学遊倶楽部) ・各公民館における生きがいづくり、健康づくり事業(いきGUYセミナー、げんきかい、健康講座等) ・買い物弱者等への対策 	<ul style="list-style-type: none"> 【生涯学習課】 ○コロナ禍により、ボランティア参加型講座の回数が少なくなったが、延べ776名が受講した。また、これらの講座の受講生の中から各種団体へボランティア講師として派遣しているが、7回で延べ18人を派遣した。 【長寿支援課】 ○令和3年度も継続して生活支援コーディネーターを専任で配置した。新たに、校区コミュニティセンターに生活支援コーディネーターの機能を持たせるとともに、社会福祉協議会にも専任の生活支援を配置し、地域包括ケアシステムの推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【長寿支援課】 ○令和4年度の新たな取組として、「高齢者健康づくり(介護予防)ポイント事業(試行)」を実施し、高齢者の健康維持や介護予防につなげることができた。 【生涯学習課】 ○ボランティア参加型講座を開催し、延べ1,205名が受講した。また、これらの講座の受講生の中から各種団体へボランティア講師として派遣しているが、20回で延べ94人を派遣した。 【スポーツ振興課】 ・総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」 	<ul style="list-style-type: none"> 【長寿支援課】 ○令和5年度は、内容を大幅に変更し、健康課と一緒に「おごおり健康・介護予防ポイント事業」を開始し、高齢者だけではなく、若い人も含めた取り組みを行っている。 【生涯学習課】 引き続きボランティア講師としての人材育成、普及に努める。 【スポーツ振興課】 ・総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」 	長寿支援課 生涯学習課 スポーツ振興課 福祉課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	R3実績（参考）	R4実績	R5以降の展開	担当課
42		誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	地域福祉の推進	地域での高齢者の孤立や事故等を未然に防止するため、ふれあいネットワーク活動を推進します。 また、地域の見守り活動を充実させるため、見守り活動の担い手育成や自治会での体制づくりなど、住民相互のネットワークの形成に努めます。	・ふれあいネットワーク活動 ・見守り訪問活動	○令和2年度に引き続き、コロナ禍において、ふれあいネットワーク活動を維持するため、リーフレットの配布や脳トレ冊子の配布を行った。 ○ふれあいネットワークに関する研修・座談会の場を校区単位で設けた。 ○サロン等の回数や参加者は減少傾向が続くが、個別訪問や手紙など新しい生活様式に対応した見守り活動が定着してきた。	○令和3年度に引き続き、コロナ禍の中で、ふれあいネットワーク活動を維持するため、脳トレ冊子の配布を継続した。 ○ふれあいネットワークに関する説明・座談会を校区単位で設けた他、年度末に研修会を開催した。 ○サロン等の回数や参加者の減少は続くが、新しい生活様式に対応した見守り活動が定着する他、少しずつ再開してきた。	○アフターコロナの観点から、ふれあいネットワーク活動の再開を支援していく。	福祉課
43	4	24	周辺自治体との連携	久留米市を連携中枢都市とする4市2町の圏域で、将来的に人口を維持し、県南地域における経済・文化の中心地域として、自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めます。	・圏域の経済成長のけん引に関する施策 ・高次の都市機能の集積・強化に関する施策 ・生活関連機能サービスの向上に関する施策	○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行った。	○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行った。 また、3月には広域連携中枢都市圏の物産展も行った。	○久留米広域ポータルサイトの活用及び共同物産展の開催による圏域のPRを行う。	経営戦略課
44	4	24	周辺自治体との連携	4市2町からなる圏域で、福岡県南部の浮揚・発展の核としての機能を果たすため、本圏域の一体的な発展を推進する取組を進めます。	・小児救急センターの運営支援事業（再掲）	○連携中枢都市圏との調整・整理 ○関係各課職員の会議への参加。	○連携中枢都市圏との調整・整理 ○関係各課職員の会議への参加。	○広域圏内の連携が円滑にいくよう、関係各課と調整していく。	経営戦略課
45	4	24	周辺自治体との連携	福岡県と筑後地域12市町が協働して筑後地域の振興に寄与するため、4つのリーディング・プロジェクトを実施します。 東京・大阪都市圏や福岡市でのPR・イベントの実施など、観光や定住、スポーツ分野で連携し、人を呼び込む取組を進めます。	・スポーツを活用した地域振興プロジェクト ・ちくご定住促進プロジェクト ・筑後の観光魅力発信プロジェクト ・ちくご子どもキャンパス	○（観光）筑後周遊モニターツアー、インバウンド事業 ○（子ども）短期・長期プログラムでの体験事業「子どもキャンパス」の実施 ○（スポーツ）モバイルラリー（スタンプラリー）の実施、オンラインマラソン大会の実施等	○（スポーツ）ウイズコロナ・ポストコロナにおけるマラソン・駅伝・ウォーキング大会の実施支援、モバイルスタンプラリーの開催 ○（筑後の観光魅力発信プロジェクト）地域内周遊の促進、「ちくご観光案内所」による情報発信 ○（ちくご子どもキャンパス）短期プログラム及び長期プログラムの実施、ワーキング会議の開催	○継続する部会については、同様の取組及び新規の取組を行う。 ○筑後田園都市推進評議会の取組の総括・検証を行う。	経営戦略課
46		周辺自治体との連携	筑後川流域クロスロード協議会	九州の交通ネットワークの要に位置し、共通の生活圏域を有する3市1町（久留米市・鳥栖市・小郡市・基山町）が、経済、行政、文化、スポーツなど、広範な連携と交流を通じ、県境を越えた取組を進めます。	・図書館の広域利用の実施 ・広報紙の有効活用 ・サガン鳥栖応援宣言に基づく取組	○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○市民活動情報の共有化事業 ○文化イベント広域情報提供事業 ○行政課題解決に向けた取組の検討	○サガン鳥栖応援宣言に基づいたサガン鳥栖アウェイゲームのパブリックビューイングの実施 ○筑後川流域クロスロード協議会首長サミットの開催 ○自治体情報共有化事業 ○図書館ネットワーク事業 ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○市民活動情報の共有化事業 ○文化イベント広域情報提供事業	○サガン鳥栖応援宣言に基づいたサガン鳥栖アウェイゲームのパブリックビューイングの実施 ○自治体情報共有化事業 ○図書館ネットワーク事業 ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○市民活動情報の共有化事業 ○文化イベント広域情報提供事業 ○地域ビジョンの改訂	経営戦略課
47		周辺自治体との連携	グランドクロス広域連携協議会	筑後川流域クロスロード協議会に福岡市が加わり、地域の一体性を強化し、社会経済分野での情報共有化と具体的な協働活動を推進するために、県境、地域を越え連携・協力し、地域の発展・活性化と市民生活の充実を図る取組を進めます。	・企業誘致活動等 ・観光部会での共同観光PRの実施	○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会：ブース出展、PRグッズの検討・作成	○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会：PRグッズの検討・作成及び観光資源等の情報交換	○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会：共同観光PR方法の研究、新たな観光PRイベント出店先の開拓、共同観光PRに関する視察・勉強会	経営戦略課